

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)

コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西岡 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 佐々木 悟

TEL 03-5332-5374

定時株主総会開催予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,077	—	144	—	128	—	106	—
22年12月期	2,135	—	△49	—	△37	—	△62	—

(注) 包括利益 23年12月期 一百万円 (—%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,259.14	—	9.3	7.6	4.7
22年12月期	△1,023.57	—	△5.7	△2.5	△2.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,726	1,200	69.5	13,550.26
22年12月期	1,658	1,094	66.0	17,555.32

(参考) 自己資本 23年12月期 1,200百万円 22年12月期 1,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	303	17	△285	111
22年12月期	△409	△137	389	76

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,922	173.6	169	—	183	831.8	172	955.6	1,938.99
通期	3,500	113.7	153	106.3	180	140.6	158	149.1	1,778.99

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 有

（注）詳細は、26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	88,613 株	22年12月期	62,353 株
---------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期	2 株	22年12月期	2 株
---------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数

23年12月期	― 株	22年12月期	― 株
---------	-----	---------	-----

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	129	—	19	—	25	—	11	—
22年12月期	180	—	27	—	36	—	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	133.93	—
22年12月期	△1,402.57	—

（注）平成22年1月5日付で当社を分割会社とし、新たに設立した「(株)ルーデン・ライフサービス」に対し、当社のトータルハウスケア事業部門を承継させる新設分割を行い、当社は持株会社に移行しております。尚、それに伴い対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,263	1,105	87.5	12,478.11
22年12月期	1,281	1,094	85.4	17,551.16

（参考）自己資本 23年12月期 1,105百万円 22年12月期 1,094百万円

（注）平成22年1月5日付で当社を分割会社とし、新たに設立した「(株)ルーデン・ライフサービス」に対し、当社のトータルハウスケア事業部門を承継させる新設分割を行い、当社は持株会社に移行しております。

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成22年1月5日付で当社を分割会社とし、新たに設立した「(株)ルーデン・ライフサービス」に対し、当社のトータルハウスケア事業部門を承継させる新設分割を行い、当社は持株会社に移行したため、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料2ページの、「1、経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 表示方法の変更	46
(8) 追加情報	47
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
6. その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、アジアを中心とする新興国の好調な経済を背景に景気回復の兆しが見えつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約、それに続く原子力災害の影響に加え、欧州の金融不安や急激な円高などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成23年の年間供給が前年に比べ0.1%減の44,494戸（民間調査機関調べ）となり、市況の回復傾向が見られたものの、当社グループの既存事業に関しましては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、厳しい環境下での推移となりました。

このような状況のなか、「ディベロッパー及び、管理会社に対して、積極的な内覧プロデュースの提案」、「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策、「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策及び新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、収益力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、上述の厳しい市場環境ではありましたが、各施策及び、不動産事業の堅実な仕入れ及び、販売により、当第12期は第8期以来の純利益を計上するに至りました。その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高3,077百万円、営業利益144百万円、経常利益128百万円、当期純利益106百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① トータルハウスクエアサービス事業

不動産ディレクション事業及び不動産アレンジメント事業に関しましては、「ディベロッパー及び、管理会社に対して、積極的な内覧プロデュースの提案」、「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策、「提携会社が管理している物件へのリフォーム等を提案する」施策及び新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、収益力の向上を図ってまいりました。

しかしながら、上述の厳しい市場環境により思うような収益力の向上を図ることが出来なかったことなどにより、売上高、営業利益ともに当初計画を大幅に下回ることとなりました。

また、株式会社ルーデン・ビルマネジメントの展開するビルメンテナンスサービスに関しましては、営業体制の強化、顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当連結会計年度におけるトータルハウスクエアサービス事業の売上高1,373百万円、営業利益129百万円となりました。

② 不動産事業

総合不動産事業に関しましては、震災の影響もかなりありましたが、相当厳しい基準での仕入れを行ったこと、また、来期に販売の予定の物件の一部が、今期において計上できた事により、売上高、営業利益ともに当初計画を上回ることとなりました。

以上により、当連結会計年度における不動産事業の売上高は1,704百万円、営業利益は134百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、市場の回復の兆しが見られます。しかし、当社グループの既存事業においては、厳しい雇用環境や景気の先行き不安感などにより、まだまだ厳しい状況が続くと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、下記戦略に取り組むことにより、前期同様に黒字を継続し、中長期的な安定を図るため、対象としてきた不動産市場という事業ドメインにおいて、安定的な黒字化を目指してまいります。

① 基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為に研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、そして、内覧プロデュースの積極的な提案により、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。

② 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上な本部機能強化のための設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費節減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な性差を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改

革を断行してまいります。

③ 不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

慎重な仕入れにより、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

平成24年12月期の連結業績見通しにつきましては、上記戦略を積極的に推進することにより、連結売上高3,500百万円、連結営業利益153百万円、連結経常利益180百万円、当期純利益158百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,556,539千円となりました。

これは主に現金及び預金の増加33,411千円、売掛金の増加12,640千円及び販売用不動産の増加305,652千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、169,892千円となりました。

これは主にリース資産の増加1,047千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、503,270千円となりました。

これは主に未払法人税等の増加11,891千円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、22,458千円となりました。

これは主に長期リース債務の増加608千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は1,200,702千円となりました。

これは主に当期純利益106,616千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減額285,100千円及び仕掛販売用不動産の減少額87,782千円などにより減少いたしました。販売用不動産の増加額305,652千円、未払費用の減少額9,572千円及び税金等調整前当期純利益127,780千円を計上したことなどで増加したことにより、前連結会計年度末に比べ35,391千円増加し、当連結会計年度末には111,405千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は303,112千円となりました。

これは主に仕掛販売用不動産の減少額87,782千円、未払費用の減少額9,572千円、販売用不動産の増加額305,652千円及び税金等調整前当期純利益127,780円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は17,353千円となりました。

これは主に貸付による収入17,000千円及び資金保証金の返還による収入2,584千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、285,075千円となりました。

これは、主に短期借入金の減少285,100千円及び株式の発行による収入24千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	61.6	77.0	83.9	66.0	69.5
時価ベースの自己資本比率（％）	127.5	8.4	18.8	23.3	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.0	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	331.5	—	41.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成19年2月期、平成20年2月期、平成21年2月期及び平成22年12月期については、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

5. 平成19年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年2月期は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を把握する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項につきましては、当連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらリスク要因の発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

1. 経営成績におけるリスクについて

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場において、平成24年の年間供給が前年に比べ17.6%増の53,000戸程度（民間調査機関調べ）と市況の回復が予測されておりますが、この予測を大きく下回った場合、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

これに備えるため、下記施策に取り組んでおります。

① 基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為に研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、また、内覧プロデュースの積極的な提案により新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。

② 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上の本部機能強化のための設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費節減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

③ 不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

慎重な仕入れにより収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

また、想定外の市場環境の悪化や、予期せぬ事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業構造におけるリスクについて

当社グループは、提携しているデベロッパーおよび管理会社の総合サポート企業としての位置づけを得るべく「トータルライフケアサービス（生活総合支援企業）」を標榜し、不動産ディレクション事業、不動産アレンジメント事業を中心とした既存事業の提供するサービス・商品を拡充する施策を執ってまいりました。結果、不動産事業の育成により、収益構造の分散化はしつつありますが、当期連結会計年度末現在、未だ収益性の高い不動産ディレクション事業に依存している傾向にあります。そのため、不動産ディレクション事業における特定のリスク（3-①「既存事業の特徴におけるリスクについて」および3-②「既存事業の顧客層におけるリスクについて」参照）が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業におけるリスクについて

① 既存事業の特徴におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業及び不動産アレンジメント事業などの既存事業において、マンションデベロッパーやマンション管理会社などとの提携に基づき当該法人が販売もしくは管理するマンションの入居者に対し営業する方法をとっております。

そのため、今後何らかの事象により、マンションデベロッパーやマンション管理会社との提携が確保できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 既存事業の顧客層におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業は、主に新築分譲マンションの購入者を対象として営業活動を行っております。そのため、新築マンションの引渡時期と当該事業の売上計上時期とに強い相関関係があり、具体的には、マンションの販売・引渡が集中する3月、9月、12月に売上計上が集まる傾向があります。

また、経済環境によって新築分譲マンションの販売戸数の減少や新築マンションの竣工に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存事業の属する業界におけるリスクについて

当社グループの、不動産ディレクション事業および不動産アレンジメント事業などの既存事業の属する住宅リフォーム業界や訪問販売を行っている事業者の中で、一部の業者の悪質な手法による消費者トラブルが続出しており、マスコミ報道による露出も増加傾向にあります。このため、業界に対するイメージの悪化から当社グループの営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対し営業会議、各種研修などの場において法令遵守や営業マナーなどの実践的研修を徹底しており、また、施工トラブルの未然防止を図るため施工マニュアルを作成・配布しているとともに施工研修を実施しております。

さらに、クレームが発生した場合には迅速な対応を図っているとともに、その報告から分析および対応までの組織的な共有化を図り、再発防止策を講じております。

④ 競合について

当社グループが行っている事業の一部は、特殊技能や許認可を必要とする事業ではなく、新規参入は比較的容易であると考えられ、将来的にはマンションデベロッパーやマンション管理会社が参入してくる可能性があります。こうした状況から、今後は業者間受注競争がますます激化することが想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制におけるリスクについて

① 特定商取引法、消費者契約法

当社グループの事業の一部は、「特定商取引法」および「消費者契約法」上という訪問販売による営業活動を行っており、同法による規制を受けております。これらの法規制は消費者保護の観点から近年強化される傾向にあり、特に訪問販売に係る不招請再勧誘規制（勧誘を拒絶された際の再勧誘の規制）は、いくつかの自治体が導入または導入を検討しております。当社グループにおいては、これらの法令の趣旨や改正内容を充分理解したうえ、社員に教育を徹底しており、社内管理体制の整備や各種研修により法令遵守に努めております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 宅地建物取引業法

当社グループ会社において不動産売買を営んでいることから宅地建物取引業の免許を取得し、「宅地建物取引業法」の規制を受けております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の保護に関する法

当社グループは、「個人情報の保護に関する法」のもとで、適法かつ公正な手段によって個人情報を取得し、取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて個人情報を利用し、その紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピューターウイルスなどに対する適正なセキュリティ対策を講じております。

しかし、これらの対策にも拘らず、個人情報の不正利用、その他不測の事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、訴訟リスクの回避に継続的に取り組んでまいりますが、あらかじめ訴訟の提起を具体的に予測することは困難である上、第三者から新たに提訴を受けた場合、その判決結果によっては、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

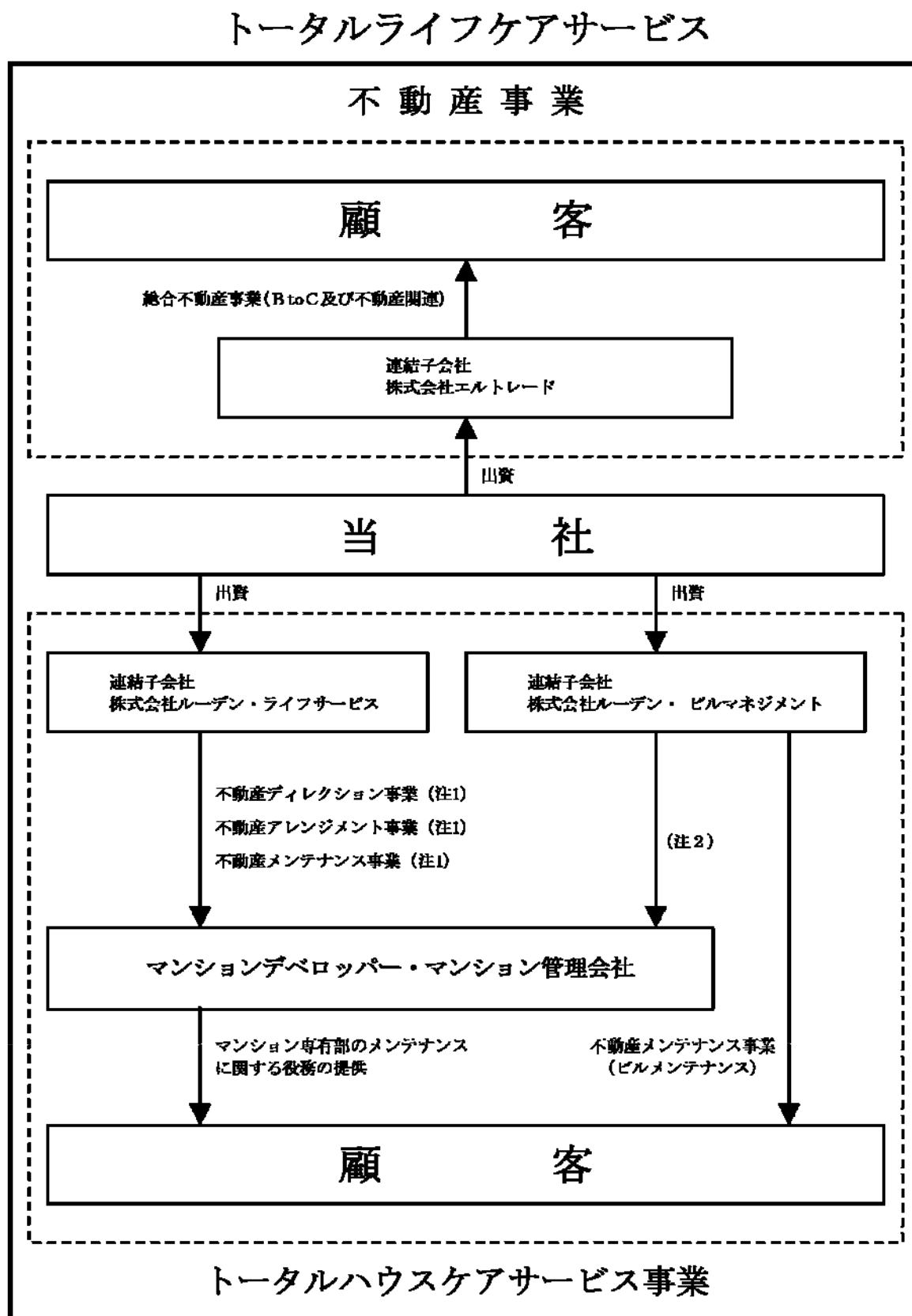
当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び連結子会社3社の計4社により構成されており、不動産ディレクション、不動産アレンジメント、不動産メンテナンス、総合不動産事業を行うことで、生活に関わる様々なサービスを提供するトータルライフケアサービス(生活総合支援企業)を展開しております。

その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業区分			事業内容
トータルライフ ケアサービス事 業	トータルハウスケ アサービス事業	不動産ディレクシ ョン事業	連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスは、新築住宅をターゲットとして、そのディベロッパーおよび管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております。
		不動産アレンジメ ント事業	連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスは、新築住宅を主なターゲットとして、そのディベロッパーに対し、モデルルームの設置の代行、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの卸を行うとともに、入居されるないしはすでに入居されているエンドユーザーに対し、ルームコーディネートサービスとして、インテリア関連商品、家電商品などの生活関連商品などの販売を行っております。
		不動産メンテナン ス事業	連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスは、既にお住まいのエンドユーザーに対し、建造物のメンテナンスサービスとして、設備の交換工事やリニューアル工事を行っております。また、連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントは、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。
	不動産事業	総合不動産事業	連結子会社である株式会社エルトレードは、不動産仲介、不動産コンサルティング及び不動産受託販売並びに不動産の売買などを行う不動産関連事業を行っております。

上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. マンション専有部のメンテナンスに対する提携

2. マンション共有部のメンテナンスのアウトソーシング

なお、平成22年1月5日に当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社ルーデン・ライフサービス」に対し、当社のトータルハウスクエア事業部門を承継させる新設分割を行い、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基幹事業であるトータルハウスクエア事業を原点から見直し、本来一番の強みである不動産ディレクション事業を再生し、弊社が一貫して標榜してまいりましたトータルライフケアサービス（生活総合支援）により社会に貢献することを目指し、黒字体質及び収益基盤の強化をいたします。

上記理念に係る経営の基本方針は

①基幹事業であるハウスクエア事業（不動産ディレクション事業）の再生によって、安定的な黒字体質及び収益基盤の強化

②経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

③不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

の3点としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記基本方針において継続的な成長と経営基盤の安定を達成し得る組織の構築を目指しており、その具体的施策として、生産性の向上とコスト削減を推し進めてまいります。今後十分な事業価値の創出と株主の皆様への還元を実現していくために、安定的な黒字化を目標として事業全体の収益性の確保にまい進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社グループは、マンションデベロッパーおよび管理会社との提携のもと独自の営業ノウハウで、居住者向けに室内コーティング施工及び、アメニティ事業を提供してまいりましたが、今後も、基幹事業の充実した活動を目指してまいります。

また、不動産事業におきましては、不動産に精通した役職員の下、収益性の高い事業を積極的に取組んでまいります。

1. 基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為の研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。また、顧客ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材につきましても、積極的に取り組んでまいります。さらに、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、また、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。

2. 経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

前経営陣の行った、必要以上の本部機能強化の為の設備投資予定を抜本的に見直し、小さな本部機能への移行を目指して、大幅な経費削減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約等におきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も、従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

3. 不動産事業への積極的な取組みにより、収益の拡大

当社グループは、不動産事業へ積極的な取組みを行なった結果、収益性が拡大しはじめ、前期においてはグループの黒字転換に対して多大の成果をあげました。また、今期におきましても、更なる収益の拡大を目論んでおります。そして、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

4. その他の強化策

既存のコーティング事業及びハウスクエア事業に関しては、より専門性と技術力を高めるための、液剤の改良と選定、施工・工事技術の向上、また固定客の獲得などにより、お客様サービスの向上と収益拡大に努めてまいります。

以上のように、当社は、これまで蓄積してきたノウハウや知識・経験などをもとに、自社で提供するサービスを充実し、経営基盤の強化を目指してまいります。そして、今後も新しい付加価値のある商品や社会にとって有益なサービスの提供とその普及に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるコーティング事業を再生し、充実した活動を行う。その周辺事業領域での収益獲得を、その経営戦略として継続して参ります。

また、不動産事業においては、仕入物件の更なる見極め及び販路の拡大を行い確実な収益を継続して得られるようにするとともに、機動的な事業活動を展開してまいります。

当社グループは収益性と営業キャッシュ・フローの改善に向け、既存事業（不動産ディレクション事業及び不動産アメニティ事業）の季節性並びに特定販路への依存を改善し、また更なる営業・施工業務の効率性・有用性の向上を図るなど、以下のような経営基盤の確立に向けた施策を実施してまいります。

1. 既存事業のうち特に収益性の高い不動産ディレクション事業（コーティング事業）について、その営業販路を、既存の新築分譲マンション市場はもとより、戸建住宅への販路拡大を推し進めてまいります。
2. 現在、軌道に乗りつつあるアフターメンテナンス事業（以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対する提案営業）の安定収入化をはかってまいります。
3. ハウスケア事業の一部として、ニーズの高いCO2削減等の環境問題に直結する新しい商材を組み入れ、季節性への課題に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,094	112,505
受取手形及び売掛金	109,026	121,667
商品及び製品	66	531
販売用不動産	461,833	767,486
仕掛販売用不動産	87,782	—
原材料及び貯蔵品	6,465	2,810
仕掛品	7	118
前渡金	150,000	—
短期貸付金	491,364	474,364
その他	82,254	85,760
貸倒引当金	△1,962	△8,705
流動資産合計	1,465,932	1,556,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額	△76,166	△76,936
建物及び構築物（純額）	15,249	14,480
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	54,782	56,295
減価償却累計額	△49,221	△52,212
工具、器具及び備品（純額）	5,560	4,083
土地	3,248	3,248
リース資産	7,258	10,318
減価償却累計額	△120	△2,133
リース資産（純額）	7,137	8,184
有形固定資産合計	31,195	29,997
無形固定資産		
のれん	55,587	44,828
その他	3,412	2,033
無形固定資産合計	59,000	46,862
投資その他の資産		
投資有価証券	411,200	29,913
長期預け金	200,000	200,000
その他	146,029	92,138
破産更生債権等	—	424,494
貸倒引当金	△246,723	△625,800
投資損失引当金	△407,713	△27,713
投資その他の資産合計	102,792	93,032
固定資産合計	192,988	169,892
資産合計	1,658,920	1,726,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,302	11,131
短期借入金	346,000	60,900
未払金	139,995	160,553
未払法人税等	11,658	23,549
預り金	—	220,779
売上値引引当金	962	668
アフターコスト引当金	485	622
その他	32,559	25,065
流動負債合計	542,964	503,270
固定負債		
退職給付引当金	5,380	5,952
その他	15,983	16,506
固定負債合計	21,364	22,458
負債合計	564,328	525,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,462	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△908,620	△802,003
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,094,390	1,201,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	△329
その他の包括利益累計額合計	201	△329
純資産合計	1,094,591	1,200,702
負債純資産合計	1,658,920	1,726,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,135,918	3,077,602
売上原価	1,491,089	2,225,223
売上総利益	644,829	852,379
販売費及び一般管理費	694,254	707,794
営業利益又は営業損失 (△)	△49,424	144,585
営業外収益		
受取利息	24,259	23,807
受取配当金	41	42
その他	4,254	5,564
営業外収益合計	28,555	29,414
営業外費用		
支払利息	11,664	7,359
貸倒引当金繰入額	—	7,696
共同事業契約利益配当金	—	17,302
その他	898	6,954
消費税控除対象外	2,397	6,382
修理・弁済代	1,714	—
営業外費用合計	16,674	45,694
経常利益又は経常損失 (△)	△37,543	128,305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	959	147
特別利益合計	959	147
特別損失		
訴訟和解金	16,012	—
投資有価証券評価損	2,207	672
その他	414	—
特別損失合計	18,634	672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△55,218	127,780
法人税、住民税及び事業税	7,777	21,291
法人税等調整額	△683	△127
法人税等	7,094	21,164
少数株主損益調整前当期純利益	—	106,616
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,312	106,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	106,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△530
繰延ヘッジ損益	—	
為替換算調整勘定	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	—	
その他の包括利益合計	—	△530
包括利益	—	106,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	106,085
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,705,633	1,735,462
当期変動額		
新株の発行	29,827	—
新株予約権の行使	0	24
当期変動額合計	29,828	24
当期末残高	1,735,462	1,735,486
資本剰余金		
前期末残高	238,011	267,839
当期変動額		
新株の発行	29,827	—
当期変動額合計	29,827	—
当期末残高	267,839	267,839
利益剰余金		
前期末残高	△846,308	△908,620
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,312	106,616
連結範囲の変動	—	—
当期変動額合計	△62,312	106,616
当期末残高	△908,620	△802,003
自己株式		
前期末残高	△290	△290
当期末残高	△290	△290
株主資本合計		
前期末残高	1,097,046	1,094,390
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
新株の発行	59,655	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,312	106,616
連結範囲の変動	—	—
当期変動額合計	△2,656	106,641
当期末残高	1,094,390	1,201,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	529	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△327	△530
当期変動額合計	△327	△530
当期末残高	201	△329
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	529	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△327	△530
当期変動額合計	△327	△530
当期末残高	201	△329
純資産合計		
前期末残高	1,097,576	1,094,591
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
新株の発行	59,655	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,312	106,616

連結範囲の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	△530
当期変動額合計	△2,984	106,110
当期末残高	1,094,591	1,200,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△55,218	127,780
減価償却費	7,222	7,151
のれん償却額	10,758	10,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,319	5,819
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	221	△293
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	210	137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,075	571
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	672
受取利息及び受取配当金	△24,301	△23,850
支払利息	11,664	7,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,487	△12,220
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	13,320	775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,748	3,079
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△84,227	△305,652
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△87,782	87,782
前渡金の増減額 (△は増加)	△150,000	150,000
前払費用の増減額 (△は増加)	3,667	△1,162
未収入金の増減額 (△は増加)	△33,028	25,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,393	△171
未払金の増減額 (△は減少)	16,122	20,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,650	3,204
預り金の増減額 (△は減少)	3,183	212,657
その他	9,519	△3,079
小計	△398,905	317,573
利息及び配当金の受取額	144	132
利息の支払額	△5,158	△7,237
法人税等の支払額	△5,984	△7,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,904	303,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,320	1,980
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△1,513
敷金及び保証金の差入による支出	—	△918
敷金及び保証金の回収による収入	34,098	—
貸付けによる支出	△169,000	—
貸付金の回収による収入	—	17,000
その他	△101	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,846	17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,000	△285,100
株式の発行による収入	59,655	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,655	△285,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,094	35,391
現金及び現金同等物の期首残高	234,109	76,014
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	76,014	111,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ルーデン・ライフサービス 株式会社エルトレード 株式会社ルーデン・ビルマネジメント 平成22年1月5日付で当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社ルーデン・ライフサービスに対し、当社のトータルハウスクエア事業部門を継承させる新設分割を行ったため、株式会社ルーデン・ライフサービスを連結の範囲に含めております。 なお、平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントの商号を株式会社ルーデン・ビルマネジメントといたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ルーデン・ライフサービス 株式会社エルトレード 株式会社ルーデン・ビルマネジメント (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資については、組合財産の持分相当額により評価し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	ロ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	ロ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左 ロ 無形固定資産 定額法 同左 ハ リース資産 同左 ニ 長期前払費用 定額法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社3社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社3社は、従業員の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 売上値引引当金 連結子会社1社は、将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 ニ アフターコスト引当金 連結子会社1社は、コーティング施工及びリフォーム工事等の無償補償費用等のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 ホ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（「その3」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ヘ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。 ト 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 売上値引引当金 同左 ニ アフターコスト引当金 同左 ホ 退職給付引当金 同左 ヘ 受注工事損失引当金 同左 ト 投資損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5～10年)で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当社及び当社連結子会社3社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は75,663千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は1,320千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、418千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は、192千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、△752千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は45,269千円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「預り金」は8,121千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額(外)」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「貸倒引当金繰入額(外)」は552千円であります。 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「修理・弁済代」(当連結会計年度末の残高は834千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書)

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1 同左
	※2 担保に供している資産 販売用不動産 85,723千円 上記物件は、短期借入金60,900千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>78,077 千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>212,861 千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>37,732 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,942 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td><td>889 千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>60,867 千円</td></tr> </table>	販売手数料	78,077 千円	給与手当	212,861 千円	法定福利費	37,732 千円	貸倒引当金繰入額	1,942 千円	賞与引当金繰入額	— 千円	アフターコスト引当金繰入額	889 千円	支払報酬	60,867 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>129,099 千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>171,375 千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>31,425 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>999 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td><td>908 千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>50,479 千円</td></tr> </table>	販売手数料	129,099 千円	給与手当	171,375 千円	法定福利費	31,425 千円	貸倒引当金繰入額	999 千円	賞与引当金繰入額	— 千円	アフターコスト引当金繰入額	908 千円	支払報酬	50,479 千円
販売手数料	78,077 千円																												
給与手当	212,861 千円																												
法定福利費	37,732 千円																												
貸倒引当金繰入額	1,942 千円																												
賞与引当金繰入額	— 千円																												
アフターコスト引当金繰入額	889 千円																												
支払報酬	60,867 千円																												
販売手数料	129,099 千円																												
給与手当	171,375 千円																												
法定福利費	31,425 千円																												
貸倒引当金繰入額	999 千円																												
賞与引当金繰入額	— 千円																												
アフターコスト引当金繰入額	908 千円																												
支払報酬	50,479 千円																												
※2 売上高から次の金額が控除されております。 <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td><td>701 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>701 千円</td></tr> </table>	売上値引引当金繰入額	701 千円	計	701 千円	※2 売上高から次の金額が控除されております。 <table> <tr> <td>売上値引引当金繰入額</td><td>△345 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△345 千円</td></tr> </table>	売上値引引当金繰入額	△345 千円	計	△345 千円																				
売上値引引当金繰入額	701 千円																												
計	701 千円																												
売上値引引当金繰入額	△345 千円																												
計	△345 千円																												
※3 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>111 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>111 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	111 千円	計	111 千円	※3 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>— 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	— 千円	計	— 千円																				
建物及び構築物	111 千円																												
計	111 千円																												
建物及び構築物	— 千円																												
計	— 千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,418	12,935	—	62,353
合計	49,418	12,935	—	62,353
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の株式数の増加12,935株は、平成22年1月28日付第三者割当増資による増加12,300株、平成22年11月1日から平成22年12月31日までに行使された第4回新株予約権による増加635株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年第4回新株予約権 (注)2	普通株式	29,560	—	920	28,640	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	29,560	—	920	28,640	—

(注) 平成19年第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、第4「提出会社の状況」1.(2) 新株予約権等の状況に記載のあります、株式付与割合により、新株予約権の目的となる株式の数が29,275株となったもの及び新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,353	26,260	—	88,613
合計	62,353	26,260	—	88,613
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）普通株式の株式数の増加26,260株は、平成23年1月1日から平成23年2月28日までに行使された第4回新株予約権による増加26,260株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成19年第4回新株予約権 （注）2	普通株式	29,560	—	—	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）平成19年第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、第4「提出会社の状況」1.（2）新株予約権等の状況に記載のあります、株式付与割合により、新株予約権の目的となる株式の数が一株となったもの及び新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">79,094 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△3,080</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">76,014</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	79,094 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,080	現金及び現金同等物	76,014	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">112,505 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,100</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">111,405</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	112,505 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	現金及び現金同等物	111,405
現金及び預金勘定	79,094 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,080												
現金及び現金同等物	76,014												
現金及び預金勘定	112,505 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100												
現金及び現金同等物	111,405												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																										
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 当社及び株式会社ルーデン・ライフサービスにおける複写機 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,803</td><td>4,535</td><td>2,267</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,803</td><td>4,535</td><td>2,267</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額期末残高 <table><tr><td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td></tr><tr><td>1 年内</td><td>1,401千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>951千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,353千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,440千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,360千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>69千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267	合計	6,803	4,535	2,267	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	1,401千円	1 年超	951千円	計	2,353千円	支払リース料	1,440千円	減価償却費相当額	1,360千円	支払利息相当額	69千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267																								
合計	6,803	4,535	2,267																								
未経過リース料期末残高相当額																											
1 年内	1,401千円																										
1 年超	951千円																										
計	2,353千円																										
支払リース料	1,440千円																										
減価償却費相当額	1,360千円																										
支払利息相当額	69千円																										

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,813	2,575	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 672千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	50	—	303

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（時価のないその他有価証券）について2,207千円、減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したもののについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,200	2,575	△375

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（時価のないその他有価証券）について672千円、減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したもののについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(イ) 退職給付債務 (千円)	5,380	5,952
(ロ) 年金資産 (千円)	—	—
(ハ) 退職給付引当金 (千円)	5,380	5,952

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(イ) その他 (千円)	670	600
(ロ) 退職給付費用 (千円)	11,070	9,718

(注) 「(イ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	(単位：千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	802	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,138
一括償却資産損金算入限度超過額	215	一括償却資産損金算入限度超過額	392
未払事業税否認額	3,146	未払事業税否認額	5,771
売上値引引当金繰入超過額	393	売上値引引当金繰入超過額	241
アフターコスト引当金繰入超過額	198	アフターコスト引当金繰入超過額	225
繰延税金資産 (流動) 小計	4,754	繰延税金資産 (流動) 小計	9,767
評価性引当額	△4,117	評価性引当額	△9,159
繰延税金資産 (流動) 合計	637	繰延税金資産 (流動) 合計	608
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,157	貸倒引当金損金算入限度超過額	221,970
投資損失引当金損金算入限度超過額	165,899	投資損失引当金損金算入限度超過額	9,877
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,199	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,146
関係会社株式評価損	42,050	関係会社株式評価損	36,831
投資有価証券評価損	3,795	投資有価証券評価損	3,564
減損損失	9,977	減損損失	3,237
その他有価証券評価差額金	2	その他有価証券評価差額金	137
繰越欠損金	740,986	繰越欠損金	611,762
その他	64	その他	910
繰延税金資産 (固定) 小計	1,064,129	繰延税金資産 (固定) 小計	890,434
評価性引当額	△1,062,809	評価性引当額	△889,071
繰延税金資産 (固定) 合計	1,320	繰延税金資産 (固定) 合計	1,363
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
退職給付引当金	106	退職給付引当金	50
その他有価証券評価差額金	32	その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債合計	138	繰延税金負債合計	50
繰延税金資産の純額	1,819	繰延税金資産の純額	1,921

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>3.4</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>△127.5</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>98.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.6</td></tr> </table> 3. 連結決算日後の法人税の税率等の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成25年1月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年12月期から平成26年12月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に、それぞれ変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.8	のれん償却額	3.4	評価性引当額の増減額	△127.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	98.3	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6
法定実効税率 (調整)	40.7																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																
住民税均等割	1.8																
のれん償却額	3.4																
評価性引当額の増減額	△127.5																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	98.3																
その他	△1.7																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のトータルハウスクエア事業部門

事業の内容 主として新築マンションに入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております。

(2) 企業結合の法的形式

連結財務諸表提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ルーデン・ライフサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる「小さな優良企業」を目指して、事業の整理・統合、固定費の削減等の施策をさらに推し進め、また、新たなグループ成長モデルを構築、実現

するためには、グループ全体を適切に管理運営する必要があると判断し、グループ経営体制を持株会社制に移行するため、従来、当社が行っていたトータルハウスクエア事業を当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスへ承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	トータルハウ スケアサ ービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,034	780,884	—	2,135,918	—	2,135,918
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,355,034	780,884	—	2,135,918	—	2,135,918
営業費用	1,272,056	747,562	—	2,019,618	(165,724)	2,185,343
営業利益（又は営業損失△）	82,977	33,322	—	116,299	(165,724)	△49,424
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	354,018	1,309,390	—	1,663,409	△4,488	1,658,920
減価償却費	1,350	814	—	2,165	4,744	6,910
資本的支出	—	1,523	—	1,523	—	1,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	トータルハウスケアサービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,373,422	1,704,180	—	3,077,602	—	3,077,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,373,422	1,704,180	—	3,077,602	—	3,077,602
営業費用	1,243,486	1,569,680	—	2,813,166	(122,403)	2,935,571
営業利益（又は営業損失△）	129,935	134,499	—	264,435	(122,403)	142,031
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	506,879	434,583	—	941,463	784,969	1,726,432
減価償却費	1,922	1,045	—	2,967	3,672	6,640
資本的支出	3,060	1,513	—	4,573	—	4,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は、連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 17,555円32銭	1株当たり純資産額 13,550円26銭
1株当たり当期純損失金額 1,023円57銭	1株当たり当期純利益金額 1,259円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△62,312	106,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△62,312	106,616
期中平均株式数(株)	60,877	84,674
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 第4回新株予約権の行使 銘柄名 ルーデン・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権 行使日 平成23年1月から平成23年2月28日まで 行使個数 4,977個 取得請求個数 275個 交付株式数 26,260株 行使価額 1円 払込金額 24,885円 未行使新株予約権 0個 資本組入額の総額 24,885円 資本組入後の資本金 1,735,486,930円 なお、平成23年2月23日付の行使請求により、主要株主である筆頭株主が、株式会社ウエストからフォレスト・フォールディング株式会社に異動しております。	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488	21,898
貯蔵品	—	58
前払費用	1,845	1,248
短期貸付金	774,000	780,900
未収入金	82,614	61,155
その他	142	27
流動資産合計	861,090	865,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,584	7,584
減価償却累計額	△6,475	△6,556
建物（純額）	1,109	1,027
工具、器具及び備品	35,654	35,654
減価償却累計額	△32,221	△33,879
工具、器具及び備品（純額）	3,433	1,775
リース資産	2,769	2,769
減価償却累計額	△46	△599
リース資産（純額）	2,723	2,169
有形固定資産合計	7,265	4,971
無形固定資産		
ソフトウェア	3,008	1,630
その他	403	403
無形固定資産合計	3,412	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	408,386	27,713
関係会社株式	392,606	379,600
破産更生債権等	35,000	415,000
長期預け金	200,000	200,000
敷金及び保証金	13,649	12,045
貸倒引当金	△235,901	△615,901
投資損失引当金	△407,713	△27,713
その他	3,240	—
投資その他の資産合計	409,267	390,744
固定資産合計	419,946	397,750
資産合計	1,281,036	1,263,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	152,000	127,000
未払金	18,616	13,422
未払法人税等	5,479	3,211
前受金	200	200
預り金	1,813	1,749
リース債務	520	552
その他	5,705	9,389
流動負債合計	184,335	155,524
固定負債		
リース債務	2,368	1,815
固定負債合計	2,368	1,815
負債合計	186,704	157,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,462	1,735,486
資本剰余金		
資本準備金	267,839	267,839
資本剰余金合計	267,839	267,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	△1,018,673	△1,007,333
利益剰余金合計	△908,673	△897,333
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,094,336	1,105,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
評価・換算差額等合計	△4	△4
純資産合計	1,094,332	1,105,697
負債純資産合計	1,281,036	1,263,038

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
その他の売上高	180,000	129,000
売上高合計	180,000	129,000
売上総利益	180,000	129,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,000	29,400
給料及び手当	22,375	13,573
法定福利費	—	4,085
減価償却費	4,744	3,672
支払報酬	55,629	35,884
その他	36,930	22,743
販売費及び一般管理費合計	152,679	109,359
営業利益	27,320	19,641
営業外収益		
受取利息	11,959	11,581
その他	22	600
営業外収益合計	11,981	12,182
営業外費用		
支払利息	2,616	2,688
その他	102	3,167
営業外費用合計	2,718	5,855
経常利益	36,582	25,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	959	—
連結納税未払金債務免除益	—	3,623
特別利益合計	959	3,623
特別損失		
固定資産除却損	111	—
関係会社株式評価損	103,342	13,005
訴訟和解金	16,012	—
投資有価証券評価損	—	672
連結納税未収金債務免除損失	—	39,781
その他	2,510	—
特別損失合計	121,976	53,459
税引前当期純損失 (△)	△84,434	△23,866
法人税、住民税及び事業税	950	△35,207
法人税等合計	950	△35,207
当期純利益又は当期純損失 (△)	△85,384	11,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,705,633	1,735,462
当期変動額		
新株の発行	29,827	—
新株予約権の行使	0	24
当期変動額合計	29,828	24
当期末残高	1,735,462	1,735,486
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	238,011	267,839
当期変動額		
新株の発行	29,827	—
当期変動額合計	29,827	—
当期末残高	267,839	267,839
資本剰余金合計		
前期末残高	238,011	267,839
当期変動額		
新株の発行	29,827	—
当期変動額合計	29,827	—
当期末残高	267,839	267,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△933,289	△1,018,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,384	11,340
当期変動額合計	△85,384	11,340
当期末残高	△1,018,673	△1,007,333
利益剰余金合計		
前期末残高	△823,289	△908,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,384	11,340
当期変動額合計	△85,384	11,340
当期末残高	△908,673	△897,333
自己株式		
前期末残高	△290	△290
当期末残高	△290	△290
株主資本合計		
前期末残高	1,120,065	1,094,336
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,384	11,340
新株の発行	59,655	—
当期変動額合計	△25,728	11,365
当期末残高	1,094,336	1,105,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△4	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△4	△4
純資産合計		
前期末残高	1, 120, 063	1, 094, 332
当期変動額		
新株予約権の行使	0	24
当期純利益又は当期純損失（△）	△85, 384	11, 340
新株の発行	59, 655	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—
当期変動額合計	△25, 730	11, 365
当期末残高	1, 094, 332	1, 105, 697

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資については、組合財産の持分相当額により評価し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高3,240千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当期末残高5,461千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「法定福利費」(当事業年度5,932千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。	(貸借対照表) (損益計算書)

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。 ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>27千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>774,000千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>74,025千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>127,000千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>56千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>3,493千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>200千円</td></tr> </table>	流動資産		立替金	27千円	短期貸付金	774,000千円	未収入金	74,025千円	流動負債		短期借入金	127,000千円	未払金	56千円	未払費用	3,493千円	前受金	200千円	※1. 同左 ※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>27千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>780,900千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>59,484千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>127,000千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>62千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>5,398千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>200千円</td></tr> </table>	流動資産		立替金	27千円	短期貸付金	780,900千円	未収入金	59,484千円	流動負債		短期借入金	127,000千円	未払金	62千円	未払費用	5,398千円	前受金	200千円
流動資産																																					
立替金	27千円																																				
短期貸付金	774,000千円																																				
未収入金	74,025千円																																				
流動負債																																					
短期借入金	127,000千円																																				
未払金	56千円																																				
未払費用	3,493千円																																				
前受金	200千円																																				
流動資産																																					
立替金	27千円																																				
短期貸付金	780,900千円																																				
未収入金	59,484千円																																				
流動負債																																					
短期借入金	127,000千円																																				
未払金	62千円																																				
未払費用	5,398千円																																				
前受金	200千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
※2 関係会社項目 <table> <tr> <td>売上高</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>△2,285千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>11,949千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>1,797千円</td></tr> </table>	売上高	180,000千円	地代家賃	△2,285千円	受取利息	11,949千円	支払利息	1,797千円	※2 関係会社項目 <table> <tr> <td>売上高</td><td>129,000千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>△2,285千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>11,581千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>1,904千円</td></tr> </table>	売上高	129,000千円	地代家賃	△2,285千円	受取利息	11,581千円	支払利息	1,904千円
売上高	180,000千円																
地代家賃	△2,285千円																
受取利息	11,949千円																
支払利息	1,797千円																
売上高	129,000千円																
地代家賃	△2,285千円																
受取利息	11,581千円																
支払利息	1,904千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当事業年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 複写機（工具、器具及び備品）であります。 ② 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (4) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,803</td><td>4,535</td><td>2,267</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,803</td><td>4,535</td><td>2,267</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267	合計	6,803	4,535	2,267	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具、器具及び備品	6,803	4,535	2,267										
合計	6,803	4,535	2,267										
(2) 未経過リース料期末残高相当額期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,401千円 1 年超 951千円 計 2,353千円													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,440千円 減価償却費相当額 1,360千円 支払利息相当額 69千円													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。													

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式392,606千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式379,600千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
103	34
未払事業税否認額	未払事業税否認額
1,843	1,613
繰延税金資産（流動）小計	繰延税金資産（流動）小計
1,946	1,647
評価性引当額	評価性引当額
△1,946	△1,647
繰延税金資産（流動）合計	繰延税金資産（流動）合計
—	—
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
95,988	219,507
投資損失引当金繰入超過額	投資損失引当金繰入超過額
165,899	9,877
減損損失	減損損失
2,999	2,283
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
42,050	41,466
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,795	3,564
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2	2
繰越欠損金	繰越欠損金
693,528	584,354
その他	その他
40	910
繰延税金資産（固定）小計	繰延税金資産（固定）小計
1,004,301	861,963
評価性引当額	評価性引当額
△1,004,301	△861,963
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）合計
—	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左
	3. 決算日後の法人税の税率等の変更
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年12月期から平成26年12月期までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に、それぞれ変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のトータルハウスクエア事業部門

事業の内容 主として新築マンションに入居されるエンドユーザーに対し、住宅の壁・床材・キッチン・浴室などの水廻りの防汚、カビ防止効果のあるコーティング加工などを行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ルーデン・ライフサービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

恒常的な黒字化は元より、従前より高い利益率を継続的に確保できる「小さな優良企業」を目指して、事業の整理・統合、固定費の削減等の施策をさらに推し進め、また、新たなグループ成長モデルを構築、実現するためには、グループ全体を適切に管理運営する必要があると判断し、グループ経営体制を持株会社制に移行するため、従来、当社が行っていたトータルハウスクエア事業を当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスへ承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」企業会計基準適用指針第10号（平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 17,551円16銭	1株当たり純資産額 12,478円11銭
1株当たり当期純損失金額 △1,402円57銭	1株当たり当期純利益金額 133円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,384	11,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,384	11,340
期中平均株式数(株)	60,877	84,674
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1. 第4回新株予約権の行使 銘柄名 ルーデン・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権 行使日 平成23年 1 月から平成23年 2 月28日まで 行使個数 4,977個 取得請求個数 275個 交付株式数 26,260株 行使価額 1円 払込金額 24,885円 未行使新株予約権 0個 資本組入額の総額 24,885円 資本組入後の資本金 1,735,486,930円 なお、平成23年 2 月23日付の行使請求により、主要株主である筆頭株主が、株式会社ウエストからフォレスト・フォールディング株式会社に異動しております。	

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。